



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社

コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,447	3.5	249	△84.9	△264	-	△377	-
28年3月期第3四半期	14,925	17.2	1,654	△4.4	953	△28.4	248	△39.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △775百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 190百万円 (△73.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△4.72	-
28年3月期第3四半期	3.18	3.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	14,147	4,308	22.3	38.50
28年3月期	17,613	6,244	27.8	62.40

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,154百万円 28年3月期 4,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,308	0.7	383	△78.1	△279	-	△522	-	△6.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	81,934,666株	28年3月期	78,534,666株
29年3月期3Q	10,808株	28年3月期	10,649株
29年3月期3Q	80,018,723株	28年3月期3Q	78,149,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度において、当社グループでは、①大黒屋グローバルホールディング株式会社による英国の個人向け質金融事業会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ(以下、「SFLグループ」といいます。)の買収・完全子会社化及び、②大黒屋グローバルホールディング株式会社に対する当社貸付金の資本振替による当社持株比率の71.5%から87.5%への引き上げを行いました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、大黒屋において、平成27年7月のいわゆるチャイナショック以降の免税需要の減速や2015年末のいわゆる「爆買いの禁止」とも言われるような中国政府の姿勢により、高額品の売れ行きが鈍化していたことに加え、2015年は1US\$当たり120円前後で推移した円相場が、2016年後半には、米国大統領選挙の影響から1US\$当たり115円程度まで戻ってはいるものの、2016年全般としては、円高が加速し2016年4月以降は1US\$当たり110円を下回り、7月以降は、6月の英国のEU離脱の影響などから、さらに円高が進み1US\$当たり100円前半となりました。この結果、外国人観光客にとってブランド品価格に、割高感が生じたことから、さらに免税売上の低迷が進みました。ブランド品の価格はドルベースではある程度安定しているため、急激な円高(2015年12月より2016年11月までの)により、円安時に仕入れた在庫(15年12月時点で37億円となっています)の商品構成が習近平ショック前的高額品に偏っていたこともあったため、在庫の平均コストを落とすおよび在庫の構成を低単価の売れ筋に構成を急激に変える必要があり、このような環境に対応するため、7月から8月にかけて、円安時に買い取りを行った商品を売価を下げて販売することで在庫の洗い替えを実施いたしました。特に昨年7-9月は在庫単価が販売単価を上回る事象となり、この在庫調整により、商品在庫を2ヶ月間で1,155百万円圧縮し、円高による為替の影響を短期間に排除してきました。昨年7-9月に急激に在庫を売却し、当初、在庫のコストを下げることにより、販売単価を下げ需要が回復すると予想しましたが、十分な在庫を10月期に仕入れられず、当初予定していた昨年同様の収益を回復するにいたりませんでした。当社のビジネスモデルは、基本的には仕入れコストの影響を最小限に抑えるために在庫回転率90-120日程度で高回転させることを目標としております。その後クリスマス商戦に向けた商品の仕入を中古市場を通じ推進しましたが、店頭での仕入が為替の影響を受け低迷したことから、11月末現在の店頭在庫が前年比数量で約3千個、金額で1,170百万円減少し、在庫の単価も為替の影響から約33%の下落があったことから、12月の販売数量は前年12月を上回ったものの、売上高においては、前年を下回りました。しかしながら、12月の下旬には在庫の質と量が改善し、販売数量の増加が示すように、売上が伸び始めております。今回在庫の処理が終了しましたので、1月以後の数字では回復基調にありますが、今回の結果となった次第です。その結果、町田店及び福岡天神本館をオープンし、12月後半から回復の兆しを見せてはいるものの、店舗商品売上高が前年比2,016百万円減少(既存店2,209百万円減)したことにより、大黒屋の第3四半期累計期間の売上高は11,248百万円(前年同期比2,124百万円減)となりました。

利益面については、上記のとおり円安時に買取を行った商品を迅速に在庫洗い替え中古市場で販売価格を下げて在庫処分を行ったことにより、本部販売の利益率が大幅に低下し、前年と同一の利益率であった場合に比して130百万円程度の利益が減額となっています。また、店頭での商品売上については、商品の調達が通期では中古市場からの仕入のウェイトが増したことから、店頭での利益率も下落し、粗利益率悪化を原因とする減益が175百万円、上記急激な円高により、7-9月期には販売単価下落の影響もあり売上高が減少し、減益額が591百万円となりました。その結果、売上総利益率が全体で26.7%(前年同期比2.7%減)となり、売上総利益は3,003百万円(前年同期比927百万円減)となりました。販売費及び一般管理費においては、スポット的な費用として、町田店及び福岡天神本館の開店に伴うコストの増加、新たな取り組みとしてLINE査定開始に伴うコストの増加、さらに新システムの導入に伴う関連費用の増加などがありました。また、外形標準課税の改正による租税公課の増加などの影響を受けた結果、販売費及び一般管理費は2,270百万円(前年同期比106百万円増)となりました。その結果、営業利益は733百万円(前年同期比1,033百万円減)となりました。経常利益は735百万円(前年同期比686百万円減)、税金等調整前四半期純利益は、保有不動産の売却を行ったことから、1,044百万円(前年同期比376百万円減)となりました。

(なお、上記販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益につきましては、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となります。)

当社グループ主力事業である中古ブランド品買取販売事業は、80%程度を一般消費者から商品を買取販売することを基本としています。また当社の事業の根幹は在庫回転期間90日以内を目標として、買取販売をしています。そのため、従来であれば目標在庫回転期間内であれば為替変動による商品価格の下落(円高による円ベースでの下落)は消費者、市場からの買い取りを市場に合わせることにより、90-120日程度で市場リスクは解消していきます。しかし、今年度の7月~9月の急激な円高により、中古市場仕入れを抑え、高額品の在庫処分を実施し、市場価格に沿った在庫の洗い替えを推進したことにより、次期以降は、店舗へ十分な商品の供給ができることとなるため、従来の売上高および売上総利益率が維持できると考えております。

上記による免税売上高の減少に備え、また、為替の影響を短期間に解消することおよびグローバルな需要の変動に対応するため、爆買いにより日本の中古ブランド品の需要が海外で認知されたことを契機に昨年来急速に海外展開を進めております。

今後は、同業他社との業界再編も予想され、日本におけるある一定の基盤を早期に確立するために一定の範囲で積極的に店舗展開、資本業務提携、買取等を検討していきます。

当期は、平成28年6月25日に大黒屋町田店を、また同年9月17日には大黒屋福岡天神本館を開店し、好立地にて出店しております。引き続き好立地での店舗数を増やすことで業績基盤を強化し、企業価値最大化を目指します。

また、SFLグループにおいては、クリスマス商戦に向けた十分な在庫の確保が困難であったため、小売事業に係る売上高が想定を下回りました。また、当期は金価格が前期に比して概ね上昇傾向にあったため金の買取・販売にかかる売上高が想定を上回りました。この結果、第3四半期累計期間の売上高は4,160百万円となりました。なお、同グループの損益は前第3四半期連結会計期間の途中から当社グループの損益に含めており、損益を計上している期間が当期と異なるため、前年同期比数値を示すことはできませんが、連結に加える前の期間を含めた同グループの第3四半期累計期間の売上高は前年同期比で14.3%増加しております。

上記の他、人員削減を中心とした一時的なリストラクチャリング関連費用が想定以上に発生しました。これらの結果、現時点では当期の連結業績への貢献ができておりませんが、リストラクチャリングが一巡した後は、連結業績への貢献が期待できます。また、同グループにおいて、大黒屋ビジネスモデルを取り入れた中古品買取販売店舗を富裕層の多いロンドンに平成28年7月に出店しましたが、大黒屋の標準店以上の業績を上げており、今後も同地域を中心に店舗を展開していきます。

中国でのCITICグループとの合弁会社であるBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation Ltd.が平成28年8月に設立され、大黒屋の店舗をモデルにした同社の中古ブランド品の買取・販売を主とする第一号店は北京で同年12月に開店されました。同社は立ち上げ時のため、当期における当社収益に対する同社の貢献度は高くありませんが、今後事業の拡張に伴い、貢献が予想されます。なお、同社によるeコマース事業の開始はシステム開発等の遅れにより来期初になる予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の業績は、売上高15,171百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益657百万円(前年同期比65.4%減)となりました。

他方、電機事業の属する電機事業業界は、東日本大震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中で厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における電機事業の業績は、売上高275百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益73百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,447百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益及び経常損失につきましてはそれぞれ249百万円(前年同期比84.9%減)、△264百万円(前年同期は953百万円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は△377百万円(前年同期は248百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,631百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が2,205百万円、営業貸付金が471百万円、商品及び製品が989百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が33百万円減少し、投資その他の資産が326百万円増加し、無形固定資産が127百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,465百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,443百万円増加し、未払法人税等が631百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,836百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2,650百万円減少し、新株予約権付社債が160百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,935百万円の減少となりました。これは主に、子会社である株式会社大黒屋の新株式の発行および自社株式取得による資本剰余金1,274百万円の減少、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加289百万円、為替換算調整勘定387百万円及び非支配株主持分198百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失377百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.3%(前連結会計年度末は27.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,274	2,257,935
受取手形及び売掛金	607,308	565,584
営業貸付金	3,914,820	3,443,336
商品及び製品	4,685,473	3,695,884
仕掛品	14,573	18,979
原材料及び貯蔵品	37,031	34,790
繰延税金資産	107,747	67,683
その他	1,095,881	1,084,956
貸倒引当金	△179,791	△54,514
流動資産合計	14,746,319	11,114,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,043	976,282
減価償却累計額	△588,123	△613,423
建物及び構築物（純額）	315,920	362,858
機械装置及び運搬具	138,355	138,355
減価償却累計額	△137,755	△137,886
機械装置及び運搬具（純額）	599	469
工具、器具及び備品	926,340	1,051,444
減価償却累計額	△692,047	△753,832
工具、器具及び備品（純額）	234,293	297,611
建設仮勘定	405	-
土地	395,011	251,581
有形固定資産合計	946,231	912,521
無形固定資産		
のれん	1,094,029	946,198
その他	58,269	78,698
無形固定資産合計	1,152,298	1,024,897
投資その他の資産		
投資有価証券	30,855	214,846
退職給付に係る資産	4,017	5,885
その他	736,697	877,819
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	768,930	1,095,911
固定資産合計	2,867,460	3,033,330
資産合計	17,613,780	14,147,965

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,693	107,671
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	2,043,900
未払法人税等	717,942	86,410
賞与引当金	9,000	35,443
ポイント引当金	49,039	41,713
その他	619,446	577,135
流動負債合計	2,586,122	3,892,273
固定負債		
長期借入金	7,900,000	5,250,000
新株予約権付社債	740,000	580,000
繰延税金負債	31,474	22,212
退職給付に係る負債	20,368	10,839
資産除去債務	15,486	22,105
その他	76,086	62,086
固定負債合計	8,783,416	5,947,244
負債合計	11,369,538	9,839,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,617	1,779,155
資本剰余金	1,484,647	-
利益剰余金	2,314,068	2,290,917
自己株式	△2,106	△2,120
株主資本合計	5,431,227	4,067,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,764	3,382
為替換算調整勘定	△529,367	△916,999
その他の包括利益累計額合計	△531,132	△913,617
新株予約権	20,266	28,703
非支配株主持分	1,323,879	1,125,410
純資産合計	6,244,241	4,308,447
負債純資産合計	17,613,780	14,147,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,925,925	15,447,723
売上原価	10,076,070	10,086,872
売上総利益	4,849,855	5,360,850
販売費及び一般管理費	3,195,184	5,111,234
営業利益	1,654,670	249,615
営業外収益		
受取利息	2,560	167
受取配当金	619	671
受取手数料	9,654	8,327
その他	17,781	2,178
営業外収益合計	30,615	11,344
営業外費用		
支払利息	161,188	274,805
支払手数料	521,645	172,903
その他	49,247	78,202
営業外費用合計	732,081	525,912
経常利益又は経常損失(△)	953,204	△264,951
特別利益		
固定資産売却益	-	255,965
特別利益合計	-	255,965
特別損失		
減損損失	2,620	2,836
特別損失合計	2,620	2,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	950,584	△11,823
法人税、住民税及び事業税	450,493	295,009
法人税等調整額	71,056	29,092
法人税等合計	521,549	324,102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	429,034	△335,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	180,295	41,912
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	248,738	△377,838

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	429,034	△335,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	5,875
為替換算調整勘定	△238,360	△464,194
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18,317
その他の包括利益合計	△238,225	△440,001
四半期包括利益	190,809	△775,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,307	△760,322
非支配株主に係る四半期包括利益	112,501	△15,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、MTキャピタル合同会社から第16回新株予約権の行使による払込みを受け、資本金が144,537千円、資本準備金が144,537千円増加いたしました。また、当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年8月3日付で欠損填補を実施し、資本準備金を1,316,229千円取り崩しその他資本剰余金に振替え、そのうち798,470千円を繰越利益剰余金へ振替えております。

また、当社の連結子会社である株式会社大黒屋において、平成28年6月24日付で、新株予約権の行使による払込みを受け、資本剰余金が153,204千円減少しております。また、同社において、平成28年6月24日付で非支配株主から自社株式を取得し、資本剰余金が1,121,293千円減少しております。なお、これらの取引により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が負の値となったため、その全額を利益剰余金に振替えております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,779,155千円、利益剰余金が2,290,917千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	326,472	14,598,706	14,925,178	747	14,925,925	-	14,925,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	326,472	14,598,706	14,925,178	747	14,925,925	-	14,925,925
セグメント利益 又は損失 (△)	106,414	1,896,904	2,003,318	△75,650	1,927,667	△272,997	1,654,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△272,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、AU 79 LIMITEDの株式を取得し、同社及びその完全子会社計4社を新たに連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「質屋、古物売買業」報告セグメントの資産の金額は、6,089,526千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「質屋、古物売買業」セグメントにおいてAU 79 LIMITED及びその完全子会社計4社の全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、708,959千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	275,080	15,171,895	15,446,975	747	15,447,723	-	15,447,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	275,080	15,171,895	15,446,975	747	15,447,723	-	15,447,723
セグメント利益 又は損失 (△)	73,126	657,183	730,309	△77,608	652,701	△403,085	249,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△403,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。